

関係業界団体 代表者 各位

福岡市長 高島 宗一郎  
(財政局技術監理部技術監理課)

## 営繕工事における週休2日交替制工事の実施要領策定について（通知）

貴職におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、建設業の働き方改革を推進する取り組みとして全国的に週休2日工事が推進されており、本市営繕（建築・設備）工事においても令和3年4月より週休2日工事を実施しているところですが、この度、現場閉所が困難な工事において、現場代理人、技術者及び技能労働者が交替しながら週休2日の休日確保に取り組む「週休2日交替制工事」の運用を開始しますので、下記のとおり通知いたします。

また、「福岡市営繕工事における週休2日工事実施要領」につきましても、一部改定を行いましたので合わせてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 対象工事

以下に該当する営繕（建築・設備）工事のうち発注者が対象として選定した工事

- ・維持管理工事等、緊急性が高く、休日に作業が必要な工事
- ・社会的要請や現場条件の制約等により現場閉所を行うことが困難な工事

※現場説明書及び特記仕様書に対象工事である旨を明記します。

#### 2. 発注方式

発注者指定方式もしくは受注者希望方式

※詳細は、「福岡市営繕工事における週休2日交替制工事実施要領」をご参照ください。

#### 3. 適用日

令和4年8月1日以降に入札手続きを開始する工事より適用

#### 4. 送付資料

①福岡市営繕工事における週休2日交替制工事実施要領（令和4年8月策定）

②休日取得計画書・実績報告書（様式）

③福岡市営繕工事における週休2日工事実施要領（令和4年8月改定）

※福岡市ホームページに掲載いたします。

(福岡市ホーム > 創業・産業・ビジネス > 公共工事・技術情報 > 公共工事の技術情報  
> 週休2日工事)

#### 【問合せ】

福岡市財政局技術監理部技術監理課

TEL : 092-711-4844

Email: gijutsukanri.FB@city.fukuoka.lg.jp

## 福岡市営繕工事における週休2日工事实施要領

### 1. 目的

建設業界では、若手技術者の離職や入職者の減少など、将来の担い手確保が大きな課題となっており、建設現場における労働環境の改善が求められている。

そのため、福岡市では、労働環境改善に向けた意識向上を図るとともに、建設業界の週休2日推進に向けた取り組みとして、公共工事における週休2日工事を実施する。

### 2. 用語の定義

#### (1)週休2日

対象期間において、4週間のうち6日間以上の現場閉所（現場休息）を行ったと認められる状態をいう。

#### (2)対象期間

工事着手日（現場に継続的に常駐した最初の日）から工事完成日までの期間をいう。

なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。

#### (3)現場閉所

巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場が閉所された状態をいう。

#### (4)現場休息

分離発注工事の場合に、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場作業が無い状態をいう。

#### (5)現場閉所（現場休息）率

対象期間内の現場閉所（現場休息）の日数の割合をいう。現場閉所（現場休息）率が、28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態を「4週8休以上」、25%（7日/28日）以上28.5%未満の状態を「4週7休」、21.4%（6日/28日）以上25%未満の状態を「4週6休」という。なお、現場休息率の算出において、現場休息の日数には現場閉所の日数を含む。また、降雨、降雪等による予定外の閉所日についても、現場閉所の日数に含めるものとする。

また、やむを得ず現場閉所（現場休息）日に作業を行う場合には、夏季休暇及び年末年始休暇以外で振り替えられるものとする。

### 3. 対象工事

福岡市が発注する営繕工事に適用する。ただし、以下の工事は除く。

- ①緊急を要する工事（災害復旧工事、緊急修繕工事など）
- ②社会的な要請や現場条件の制約等により工期が限られた工事

#### 4. 発注方式

次の①または②のいずれかによる方式を基本とする。

なお、一つの工事現場で分離発注される場合は、全ての工事について同一の方式を選択する。

##### ①発注者指定方式

発注者が週休2日に取り組むことを指定する方式

##### ②受注者希望方式

受注者が工事着手前に発注者に対して週休2日に取り組む旨を協議したうえで取り組む方式

#### 5. 積算方法等

##### (1)補正方法

以下の①から③までの現場閉所（現場休息）の状況に応じた補正係数により（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正する。

##### ①4週8休以上（現場閉所（現場休息）率 28.5%（8日/28日）以上）

労務費（複合単価）	市場単価等
1.05	別紙①

##### ②4週7休以上4週8休未滿（現場閉所（現場休息）率 25%（7日/28日）以上 28.5%未滿）

労務費（複合単価）	市場単価等
1.03	別紙①

##### ③4週6休以上4週7休未滿（現場閉所（現場休息）率 21.4%（6日/28日）以上 25%未滿）

労務費（複合単価）	市場単価等
1.01	別紙①

##### (2)積算及び変更方法

##### ①発注者指定方式

4週8休以上を前提に、(1)①により労務費を補正し工事費を積算して予定価格を作成する。なお、受注者の責により4週8休以上の達成が困難となった場合、契約書第24条の規定に基づき請負代金額のうち労務費補正分を減額変更する。その際、4週6休以上であっても補正は考慮しない。

## ②受注者希望方式

現場閉所（現場休息）の状況を確認後、その達成状況に応じて、(1)①②③により労務費を補正し工事費を積算し、増額変更を行う。

## 6. 対象工事である旨等の明示

(1)対象工事である旨等の明示は、次に掲げる契約方式ごとに、それぞれ次に掲げる書面（以下「現場説明書等」という。）への記載（電磁的記録を含む。）により行うものとする。

- ①一般競争入札：入札説明書、現場説明書及び特記仕様書
- ②指名競争入札：現場説明書及び特記仕様書
- ③随意契約：現場説明書及び特記仕様書

(2)(1)の記載は、別記の記載例を参考にするものとする。

## 7. 現場閉所（現場休息）の確認方法等

### (1)現場閉所（現場休息）の確認方法

#### ①工事着手前

- ・監督職員は、現場閉所（現場休息）の予定日を記載した「実施工程表」を受注者より受領し、週休2日が確保されていることを確認する。
- ・「対象期間」の設定として、必要に応じて工場製作のみを実施した期間などの対象外とする期間を受注者と協議により決定する。
- ・分離発注工事の受注者は、受注者間で協力し、工事の進捗に影響が出ないよう現場休息の予定日を調整したうえで「実施工程表」を作成する。

#### ②工事着手後

- ・監督職員は、工程計画の見直し等が生じた場合には、その都度現場閉所（現場休息）の予定日を記載した「実施工程表」を受注者より受領し、現場閉所（現場休息）の状況を確認する。なお、「実施工程表」の修正に当たっては、受注者間で調整を行う。
- ・監督職員は、受注者が作成する現場閉所（現場休息）の日が記載された「実施工程表」により、定期的に対象期間内の現場閉所（現場休息）の日数を確認する。
- ・受注者は、監督職員による現場閉所（現場休息）の状況の確認のため「実施工程表」に現場閉所（現場休息）の日を記載し、監督職員に提出する。

#### ③その他留意事項

- ・現場閉所（現場休息）の状況の確認に当たっては、新たな書類作成等により事務負担が増大しないよう留意し、既存の書類の活用に努める。
- ・監督職員は、現場閉所（現場休息）の前日などに、現場閉所（現場休息）の日に作業が発生するような指示等は行わないように配慮する。

- 監督職員は、一つの工事現場において、設備工事、内装工事等の後工程の適正な施工期間を考慮して、全体の工程に遅延が生じないように、各工事間（分離発注した工事を含む。）の調整を適切に実施する。
- 工事一時中止を行う場合など対象外とする期間を変更する必要がある場合は、その都度、監督職員は受注者と協議する。
- 監督職員は、労働基準法第30条第2項の規定に基づき、統括安全衛生管理義務者を選任している場合で、その者が職務を行うことができないときは、同法等の規定に基づき、代理者を選任しなければならないことから、「実施工程表」等を受注者から受領した際などに、統括安全衛生管理義務者である受注者が現場休息となる日における代理者について事前に調整を行う。

## (2) 週休2日工事の見える化

施設管理者の承諾を前提に週休2日工事である旨を仮囲い等に明示する。

## (3) 適正な工期の確保

公共建築工事における工期設定の基本的考え方等に基づき、全体工期のしわ寄せがないよう設備工事の適正な施工期間を確保するなど適正な工期を設定する。

また、新営工事については、（一社）日本建設業連合会の「建築工事適正工期算定プログラム」等を参考活用する。

## (4) 工事成績評定

達成状況に応じて工事成績評定で加点する。ただし、発注者指定方式の場合は4週8休以上を達成できた場合のみ加点する。なお、達成できなかった場合の減点を行わない。

## 8. その他

### (1) 証明書の発行

週休2日工事を実施した受注者（希望者のみ）に週休2日実施証明書を発行する。

### 附則

本実施要領は、令和3年4月1日以降に入札手続きを開始する工事から適用する。  
令和4年8月1日改定

## (別記) 現場説明書等における記載例

### (1) 現場説明書

#### ①発注者指定方式の場合

本工事は、発注者が週休2日に取り組むことを指定する週休2日工事（発注者指定方式）である。

#### ②受注者希望方式の場合

本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して週休2日に取り組む旨を協議したうえで工事を実施する週休2日工事（受注者希望方式）である。

### (2) 特記仕様書

#### 週休2日工事

##### 1. 週休2日工事の対象工事について（該当事項○印）

・本工事は、週休2日工事の対象工事であり、週休2日を前提とした工期を設定している。

##### 2. 発注方式について（該当事項○印）

・発注者指定方式（発注者が週休2日に取り組むことを指定して実施）

・受注者希望方式（受注者が工事着手前に発注者に週休2日に取り組む旨を協議して実施）

##### 3. 費用補正について

1) 発注者指定方式の場合、4週8休以上を前提に労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正して予定価格を作成している。

2) 受注者希望方式の場合、発注者は、現場閉所（現場休息）の達成状況を確認し、現場閉所（現場休息）の状況に応じた補正係数により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正し、請負代金額を増額変更する。

3) 補正率は、「福岡市営繕工事における週休2日工事実施要領」を参照すること。

##### 4. その他

1) 発注者は、労働安全衛生法に基づき指名する統括安全衛生管理義務者が現場休息となる日に、その職務を行う代理者をあわせて指名する。

2) 「福岡市営繕工事における週休2日工事実施要領」に基づき実施すること。（福岡市ホーム>創業・産業・ビジネス>公共工事・技術情報>公共工事の技術管理関連>公共工事の技術管理>週休2日工事）

表A-2 建築工事の補正率

工種	摘要※	4週8休以上		4週7休以上 4週8休未満		4週6休以上 4週7休未満	
		新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率
仮設工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
土工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
地業工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
鉄筋工事		1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
コンクリート工事		1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
型枠工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
鉄骨工事		1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
既製コンクリート		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
防水工事	市場単価	1.02	1.09	1.01	1.08	1.01	1.07
防水工事(シーリング)	市場単価	1.04	1.17	1.02	1.15	1.01	1.14
防水工事	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
石工事		1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
タイル工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
木工事		1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
屋根及びとい		1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
金属工事	市場単価	1.02	1.11	1.01	1.10	1.01	1.09
金属工事	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
左官工事 (仕上塗材仕上)	市場単価	1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
左官工事 (仕上塗材仕上以外)	市場単価	1.04	1.18	1.02	1.16	1.01	1.15
左官工事	物価資料	1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
建具(ガラス)	市場単価	1.02	1.12	1.01	1.11	1.01	1.10
建具(シーリング)	市場単価	1.04	1.19	1.02	1.17	1.01	1.15
建具	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
塗装工事	市場単価	1.04	1.18	1.02	1.16	1.01	1.14
塗装工事	物価資料	1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
内外装工事	市場単価	1.03	1.15	1.02	1.13	1.01	1.12
内外装工事 (ビニル系床材)	市場単価	1.02	1.10	1.01	1.09	1.01	1.08
内外装工事	物価資料	1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
内外装工事 (ビニル系床材)	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
ユニットその他		1.01	1.01	1.01	1.01	1.01	1.01
排水工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
舗装工事		1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
植栽及び屋上緑化		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01

※「市場単価」：市場単価及び補正市場単価、「物価資料」：物価資料の掲載価格の補正率を示す。なお、記載が無い項目は市場単価、補正市場単価及び物価資料の掲載価格に共通の補正率を示す。

表E-2 電気設備工事の補正率

工種	摘要	4週8休以上		4週7休以上 4週8休未満		4週6休以上 4週7休未満	
		新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率
配管工事	電線管、2種金属線び 及び同ボックス	1.04	1.22	1.02	1.20	1.01	1.18
	ケーブルラック	1.03	1.17	1.02	1.16	1.01	1.15
	位置ボックス及び 位置ボックス用ボンディング	1.03	1.21	1.02	1.19	1.01	1.18
	プルボックス	1.02	1.15	1.01	1.14	1.01	1.13
	プルボックス用接地端子	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	防火区画貫通処理 ケーブルラック用(壁・床)	1.03	1.16	1.02	1.15	1.01	1.14
	防火区画貫通処理 金属管・丸型用	1.01	1.06	1.01	1.05	1.01	1.05
	(電動機その他接続材 工事) 金属製可とう電線管	1.03	1.17	1.02	1.16	1.01	1.15
配線工事	600V 絶縁電線及び 600V 絶縁ケーブル	1.03	1.20	1.02	1.18	1.01	1.17
接地工事	(接地極工事) 銅板式、銅覆鋼棒、 接地極埋設票(金属製)	1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01

表M-2 機械設備工事の補正率

工種	摘要	4週8休以上		4週7休以上 4週8休未満		4週6休以上 4週7休未満	
		新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率
保温工事	配管用、ダクト用及び消 音内貼	1.03	1.18	1.02	1.16	1.01	1.15
ダクト設備	低圧ダクト、排煙ダクト及び 低圧チャンパー類	1.03	1.18	1.02	1.16	1.01	1.15
ダクト付属品	既製品ボックス、制気口、 ダンパー等の取付手間のみ	1.04	1.25	1.02	1.23	1.01	1.21
衛生器具設 備(ユニットを 除く)	取付手間のみ	1.04	1.25	1.02	1.23	1.01	1.21